【表紙】

【提出書類】	**臨時報告書**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**平成24年６月28日**
【会社名】	**株式会社日本マイクロニクス**
【英訳名】	MICRONICS JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長　長谷川 正義**
【本店の所在の場所】	**東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目６番８号**
【電話番号】	**０４２２（２１）２６６５**
【事務連絡者氏名】	**専務取締役企画管理本部長 藤崎 直子**
【最寄りの連絡場所】	**東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目６番８号**
【電話番号】	**０４２２（２１）２６６５**
【事務連絡者氏名】	**専務取締役企画管理本部長 藤崎 直子**
【縦覧に供する場所】	**株式会社大阪証券取引所** **（大阪市中央区北浜一丁目８番16号）**

１【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものであります。

２【報告内容】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

（1）当該事象の発生年月日

平成24年６月22日（当社取締役会決議日）

（2）当該事象の内容

当社は、平成24年６月22日の取締役会において、「事業構造改革の実施」を決議いたしました。

（事業構造改革の概要）

① 生産体制の再構築　：国内拠点の再編・統廃合

生産拠点の統廃合により、オペレーションの合理化を進め、固定的費用の圧縮を図ります。

・熊本ＴＬの大分ＴＬへの統合　※ＴＬ：テクノロジーラボラトリー

・三鷹研究開発センター及び大分ＴＬ（ＦＰＤ機器部門）を本社及び青森松崎工場に機能移転

② コア技術の明確化　：事業の選択と集中

コア技術を明確にし、経営資源（人材・設備・研究開発）を効率的に活用することにより、収益の増加と固定的費用の圧縮を目指します。

（ｉ）プローブカード

・ＭＥＭＳ型製品：開発製品の絞込みによる製品力強化や新市場の創造等により収益拡大を目指す

・垂直型製品：生産の自動化を加速化させる

・カンチレバー型：拠点合理化を実施し、段階的に子会社を含めた外部委託化を推進する

（ⅱ）装置

・半導体検査装置：a)ＤＦＴテスタ（ＢＩＳＴテスタを含む）ビジネスを強化 b)既存プローバを含めた検査機器市場の再評価を実施

・ＦＰＤ検査装置：a)ポストプローバビジネスを継続推進 b)既存プローバビジネスの徹底的な合理化推進及び海外生産シフト促進
c)太陽電池関連装置からは撤退

③ グローバル化　：既存市場の取り込み

プローブカードでは台湾・欧米、ＬＣＤでは韓国の販売・シェア拡大を実行し、グローカルな運営体制を早期実現させることで、収益の増加を目指します。

※グローカルとは、海外に進出し(グローバル化)、その地域に根付いて活動すること(ローカル化)。

④ 組織・人員体制のスリム化

組織のスリム化により機動力と執行力を向上させ、業務効率化と固定的費用の圧縮を図ります。

（ⅰ）新組織の施行

平成24年10月１日付けにて、組織変更を実施いたします。

（ⅱ）希望退職者の募集

＜希望退職者の募集の概要＞

(a) 募集対象者 ： 平成24年９月30日現在で、年齢21歳以上の正社員

(b) 募集人員 ： 150名程度（平成24年６月22日現在の従業員数1,139名）

(c) 募集期間 ： 平成24年８月１日～平成24年８月17日

(d) 退職日 ： 平成24年９月30日

(e) その他 ： 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と割増退職金を支給するとともに、再就職支援を行う。

⑤ 意識改革

『モット「収益にこだわる」、モット「自ら動く」、モット「知恵を出す」』意識改革から、行動指針に基づく業務実行を良しとする企業風土の熟成を図っていく。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本事業構造改革の実施に伴い、平成24年９月期において、固定資産の減損や人員合理化等の費用として2,300百万円の特別損失を計上する予定であります。

以 上